

第9章 2016年アメリカ大統領選挙と日米同盟・TPPに対する世論の支持

飯田 健

はじめに

2016年アメリカ大統領選挙において、共和党候補者のドナルド・トランプはこれまでのアメリカの軍事的対外関与や対外貿易のあり方を厳しく批判し、当選を果たした。本稿ではその中でもとりわけ、トランプの日米同盟および環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership、TPP)協定に対する批判に着目しつつ、そもそもどのような属性をもつ有権者がトランプの主張に同調し、日米同盟およびTPPに対して批判的な態度を取っているのか、2016年大統領選挙後にアメリカ有権者を対象に筆者が独自に実施したサーベイを用いて検討する。

またこうしたトランプの日米同盟やTPPに対する批判的な態度は特定の属性をもつ有権者の声を代弁したというだけでなく、それ自体有権者の日米同盟およびTPPに対する態度に影響を与えた可能性がある。この可能性について検討するために、上述のサーベイの中で実施した実験の結果を分析する。

これらの作業を通じて全体として、トランプが大統領当選後、日米同盟やTPPについてどのような世論の制約を受けるのか、つまり政権への支持を維持するために、選挙期間中掲げた日米同盟見直しおよびTPP撤回の公約をどの程度守る必要があるのかについて検討を行う。

1. トランプの日米同盟・TPP批判

2016年アメリカ大統領選挙において、ドナルド・トランプは共和党予備選挙時から本選挙まで一貫してオバマ政権、そして共和党政権も含むこれまでの政権を批判し、時に過激な発言を繰り返していた。トランプの主張は、不法移民の取り締まり、自由貿易への懐疑、オバマケアの撤廃、対外関与の縮小などオバマ政権や民主党政権だけでなく、共和党政権も含むこれまでの政権への批判含んでおり、党派を超えた多くの人々に困惑を与えつつも現状に不満をもつ有権者の間で支持を広げてきた。

トランプの批判の矛先は日本にとってもとりわけ大きな重要性をもつ日米同盟維持やTPP推進といった政策にも向けられた。例えばトランプは日米同盟について、日本が攻撃されればアメリカは助けに行かなければならないが、アメリカが攻撃を受けても日本は助ける必要はない、と日米安保条約の不公平さ、日米同盟の片務性を訴えた¹。さらには、アメリカは日本や韓国を守るのに割に合わないほどの多額の費用を払っているとの認識にもとづき、同盟維持のための金銭的な負担の見直しにまで踏み込んだ発言を行った²。またTPPについては、国内の雇用を奪ったり、貿易赤字の原因になったりするなどアメリカの製造業に対する大きな脅威であるとして一貫して激しい批判を行い、実際に大統領就任直後の2017年1月23日、TPPから永久に離脱するとした大統領令に署名した。

このようなトランプの言動は、それ自体一部有権者の間ではじめから共有された態度を代弁したものであるからこそ、支持を集めたと考えられる。実証的なアプローチにもとづ

く先行研究によると、一般的に同盟をはじめとする対外的関与について懐疑的な態度を示すのは、悪い経済状況認識をもつ有権者、低学歴、無党派、低所得の有権者である (e.g., Kertzer 2013; Holsti 2004; Urbatsch 2010)。また TPP に見られるような自由貿易に対して懐疑的なのは、低学歴、低技能、製造業従事者の有権者である (e.g., Mayda and Rodrik 2005; Mansfield and Mutz 2009; Scheve and Slaughter 2001)。トランプは選挙戦においてこうした有権者の支持を集めたことは想像に難くない。

しかし一方でこうしたトランプの発言は、有権者の意見を代弁するというだけでなく、それまで特に確固たる態度をもたなかった有権者に対して新たな情報を与え、その態度に影響を与えた可能性もある。とりわけ先行研究ではアメリカの有権者は外交問題への関心が低く、それについての知識をもたないとされていることから (e.g., Delli Carpini and Keeter 1997)、トランプによる日米同盟に対する片務性や不公平な経済的負担の指摘はその真偽は別として、それまでアメリカをとりまく同盟政治に関心の無かった有権者を「教育」する効果をもち、日米同盟に対する支持を低下させた可能性がある。また TPP についても、トランプの自由貿易に対する批判が一部有権者の保護主義的な態度を強めた可能性がある。これはまた、トランプが大統領に就任し、同様の発言を繰り返すことで、今後それに影響された一部の有権者がより日米同盟に対して懐疑的になったり、保護主義的な態度を示すようになったりする可能性をも示唆する。

以上の問題関心をふまえ、次節以降ではそもそもどのような属性をもつ有権者が日米同盟および TPP に対して批判的な態度をもつのか、そして誰がトランプの日米同盟批判および TPP 批判により敏感に反応したのかを検証するべく、独自のサーベイデータの分析とそのサーベイの一環として実施された実験の結果の分析を行う。

2. サーベイの概要と実験のデザイン

まずはサーベイの概要と実験のデザインについての説明を行う。筆者を代表とする研究者グループは、アメリカ大統領選挙の1週間後の2016年11月15日から11月17日の期間、アメリカのインターネット調査会社 (Qualtrics 社) に登録されたパネルから居住地域、性別、年齢によってアメリカの有権者の代表となるように有意抽出した18歳以上の有権者からなる割り当て標本 ($n = 629$) を対象にインターネット上でサーベイを実施し³、その中でそれぞれ日米同盟および TPP に関する無作為化実験を行った。

日米同盟についてまず、回答者を無作為に3つの実験群に分けた。こうした無作為化により、年齢、性別、職業、政党帰属意識、経済評価などありとあらゆる点において統計的に有意な違いは無いと考えられる3つの実験群が形成される。そのため異なる情報刺激が与えられた実験群の間で従属変数 (この場合日米同盟への支持) の値の平均値を比較し、そこに統計的に有意な差が認められれば、その差は元から存在する実験群間の個人属性や政治意識の違いによってではなく、研究者により外部から与えられた情報刺激の違いによってもたらされたものと結論付けることができる⁴。

無作為に回答者を振り分けた3つの実験群は次のとおりである。第一に、比較の対象となる統制群である。この実験群に割り当てられた回答者に対しては、日米同盟に反対する理由づけを行うことなく次の質問を行い、“strongly favor”、“somewhat favor”、“neither favor nor oppose”、“somewhat oppose”、“strongly oppose” までの5段階の回答によって日米同盟に

対する態度が測定された。

統制群：日米同盟反対の理由づけなし

“Some people say that the alliance with Japan is still essential to U.S. security. But others say that the alliance with Japan is not worth maintaining anymore. Do you favor or oppose maintaining the alliance with Japan?”

(アメリカの安全保障にとって日本との同盟はいまだに重要であるという意見がある一方、日本との同盟はもはや維持する価値はないとの意見もあります。あなたは日本との同盟を維持することに賛成ですか、それとも反対ですか。)

第二に、処置群1に割り当てられた回答者に対しては、日米同盟維持に反対する理由として「不公平な経済的負担」を与えた次の質問文によって、日米同盟に対する態度が測定された(下線強調は実際の質問文では行われていない)。

処置群1：「不公平な経済的負担」

“Some people say that the alliance with Japan is still essential to U.S. security. But others say that the alliance with Japan is not worth maintaining anymore because of its unfair economic burden sharing. Do you favor or oppose maintaining the alliance with Japan?”

(アメリカの安全保障にとって日本との同盟はいまだに重要であるという意見がある一方、不公平な経済的負担のため日本との同盟はもはや維持する価値はないとの意見もあります。あなたは日本との同盟を維持することに賛成ですか、それとも反対ですか。)

最後に、処置群2に割り当てられた回答者に対しては、日米同盟維持に反対する理由として「不公平な防衛負担」を与えた次の質問文によって、日米同盟に対する態度が測定された(下線強調は実際の質問文では行われていない)。

処置群2：「不公平な防衛負担」

“Some people say that the alliance with Japan is still essential to U.S. security. But others say that the alliance with Japan is not worth maintaining anymore because of its unfair defense burden sharing. Do you favor or oppose maintaining the alliance with Japan?”

(アメリカの安全保障にとって日本との同盟はいまだに重要であるという意見がある一方、不公平な防衛負担のため日本との同盟はもはや維持する価値はないとの意見もあります。あなたは日本との同盟を維持することに賛成ですか、それとも反対ですか。)

つまりこれらの統制群、処置群1、処置群2の違いは、日米同盟反対の理由づけとして「なし」、「不公平な経済的負担」、「不公平な防衛負担」という3つのパタンのうちいずれに該当しているという点のみであり、もしこうした理由づけの有無によって日米同盟に対する支持の割合が、統制群と処置群1あるいは統制群と処置群2の間で見られたならば、その違いは「不公平な経済的負担」あるいは「不公平な防衛負担」という日米同盟反対の理由づけによって、それぞれもたらされたものであると結論付けることができる。

同様に、TPPについても回答者を統制群、処置群1、処置群2のうちどれか1つの実験群に無作為に割り当て、以下のとおり TPP 反対の異なる理由づけを与えた上で、TPP に対する態度が、“strongly favor” から “strongly oppose” までの5段階の回答によって測定された（下線強調は実際の質問文では行われていない）。

統制群：TPP 反対の理由づけなし

“Some people say that free trade is essential to U.S. prosperity. But others say that free trade is bad for the U.S. economy. Do you favor or oppose the free trade agreement with eleven countries in Asia and Latin America called the Trans-Pacific Partnership?”

（アメリカの繁栄にとって自由貿易は重要であるという意見がある一方、自由貿易はアメリカ経済に悪影響を及ぼすとの意見もあります。あなたは環太平洋パートナーシップ協定と呼ばれるアジアやラテンアメリカの11か国との自由貿易協定に賛成ですか、それとも反対ですか。）

処置群1：「雇用の流出」

“Some people say that free trade is essential to U.S. prosperity. But others say that free trade is bad for the U.S. economy because it takes jobs away from domestic workers. Do you favor or oppose the free trade agreement with eleven countries in Asia and Latin America called the Trans-Pacific Partnership?”

（アメリカの繁栄にとって自由貿易は重要であるという意見がある一方、国内の労働者から仕事を奪うため自由貿易はアメリカ経済に悪影響を及ぼすとの意見もあります。あなたは環太平洋パートナーシップ協定と呼ばれるアジアやラテンアメリカの11か国との自由貿易協定に賛成ですか、それとも反対ですか。）

処置群2：「貿易赤字」

“Some people say that free trade is essential to U.S. prosperity. But others say that free trade is bad for the U.S. economy because it only causes trade deficits. Do you favor or oppose the free trade agreement with eleven countries in Asia and Latin America called the Trans-Pacific Partnership?”

（アメリカの繁栄にとって自由貿易は重要であるという意見がある一方、貿易赤字を生み出すだけであるため自由貿易はアメリカ経済に悪影響を及ぼすとの意見もあります。あなたは環太平洋パートナーシップ協定と呼ばれるアジアやラテンアメリカの11か国との自由貿易協定に賛成ですか、それとも反対ですか。）

以上、要するにこの実験で検証するのは、日米同盟と TPP に対して反対する理由としてトランプが主張する日米同盟の「不公平な経済負担」と「不公平な防衛負担」、および TPP による「雇用の流出」と「貿易赤字」が、それぞれ日米同盟と TPP に対する有権者の支持を下げるのかどうか、ということである。ここでとりわけ関心となるのが、アメリカの有権者に対する日米同盟への支持である。長期間の世論調査の結果が示すように、近年アメリカの有権者は非介入主義的傾向を強めている（Dimock, Doherty, and Horowitz 2013）。そ

うした中、トランプが大統領に就任した後も選挙戦の時さながらに日米同盟の経済的不合理性や防衛負担の片務性を主張した場合、それまで日米同盟に特定の関心を示さなかった有権者の間で日米同盟に対する支持が低下する可能性があると考えられる。

3. 日米同盟・TPP 支持の決定要因

実験の結果の分析に移る前に、まずはそもそもどのような属性をもつ有権者が日米同盟とTPPのそれぞれを支持しているのか確認しよう。この調査では実験のための上記質問以外にも投票選択、政党帰属意識、年齢、学歴などについて通常の意識調査が行われている。ここでは、解釈を容易にするために上記実験の質問における日米同盟およびTPPに対する“strongly favor”と“somewhat favor”との回答を「支持」として1つにまとめ、「支持」回答の場合は1の値を、それ以外の回答の場合は0の値をとる二値変数を従属変数とするロジットモデルを推定する。

ただし先に説明したとおりもともとこの質問文はサーベイ実験で用いられることを意図して作成されたものであり、実際には情報刺激なしの統制群とそれぞれ異なる情報刺激を与えた2つの処置群も含めて、全部で3パタンの聞き方が存在する。しかしながら、これらの情報刺激は無作為に与えられているため、サーベイデータを含む調査観察データの多変量解析のように無作為ではない有権者の特定の特徴を示す変数によって集団を分けて、集団間での支持傾向の違いを検証する上では障害とならない。ただし、絶対的な意味で例えばある属性をもつ回答者の集団がTPPを支持する割合が50パーセントを下回っているかどうかなど、母集団の特徴を推測する目的で使用するには不適切である。

独立変数としてモデルに含められる変数は、男性ダミー（1:男、0:女）、大卒以上ダミー（1:大卒、0:非大卒）、世帯収入6万ドル以上ダミー（1:6万ドル以上、0:6万ドル未満）、40歳以上ダミー（1:40歳以上、0:40歳未満）、白人ダミー（1:白人、0:非白人）、トランプ投票ダミー（1:トランプ投票、0:それ以外）である。分析結果は表1のとおりである⁵。

まず表1左の列の日米同盟の支持について、男性、大卒以上、世帯年収6万ドル以上の独立変数が、他の独立変数の影響を考慮してもなお1%水準で統計的に有意な正の影響を示している。すなわち、男性は女性に比べて、大卒以上は大卒未満と比べて、世帯年収6万ドル以上は世帯年収6万ドル未満と比べて、それぞれ日米同盟を支持する傾向にある。一方、トランプ投票者の係数の推定値は10%水準でも統計的に有意な値を示していない。つまり、トランプ投票者とトランプ投票者以外とを比べたとき、日米同盟に対する態度に違いが無い。

これらの結果をより具体的に解釈するために、上の推定結果にもとづいて一種のシミュレーションを行う。まずは、男性、大卒未満、世帯収入6万ドル未満、40歳未満、白人、のトランプ投票者を想定しよう。図1にある4つのパネルは、この仮想的な有権者がそれぞれ、男性ではなく女性だった場合、大卒未満ではなく大卒だった場合、世帯年収6万ドル未満ではなく6万ドル以上だった場合、トランプ投票者ではなかった場合に、日米同盟を支持する推定確率がどのように変化するかプロットしたものである。横軸に表示されたこの仮想的な有権者の属性の値（例えば男性と女性）に対応した、日米同盟を支持する推定確率が点として図中に描かれ、線で結ばれている。

表1 日米同盟・TPP支持の決定要因

独立変数	従属変数	日米同盟への支持 推定値	TPPへの支持 推定値
定数項		-0.219 (0.291)	-0.022 (0.283)
男性ダミー		0.749** (0.199)	0.489* (0.194)
大卒以上		0.664** (0.209)	0.702** (0.203)
世帯収入6万ドル以上		0.673** (0.205)	0.08 (0.202)
年齢40歳以上		0.094 (0.200)	-0.990** (0.192)
白人		-0.064 (0.264)	-0.084 (0.258)
トランプ投票者		-0.221 (0.201)	-0.517** (0.196)
<i>n</i>		516	516
AIC		627.12	657.59

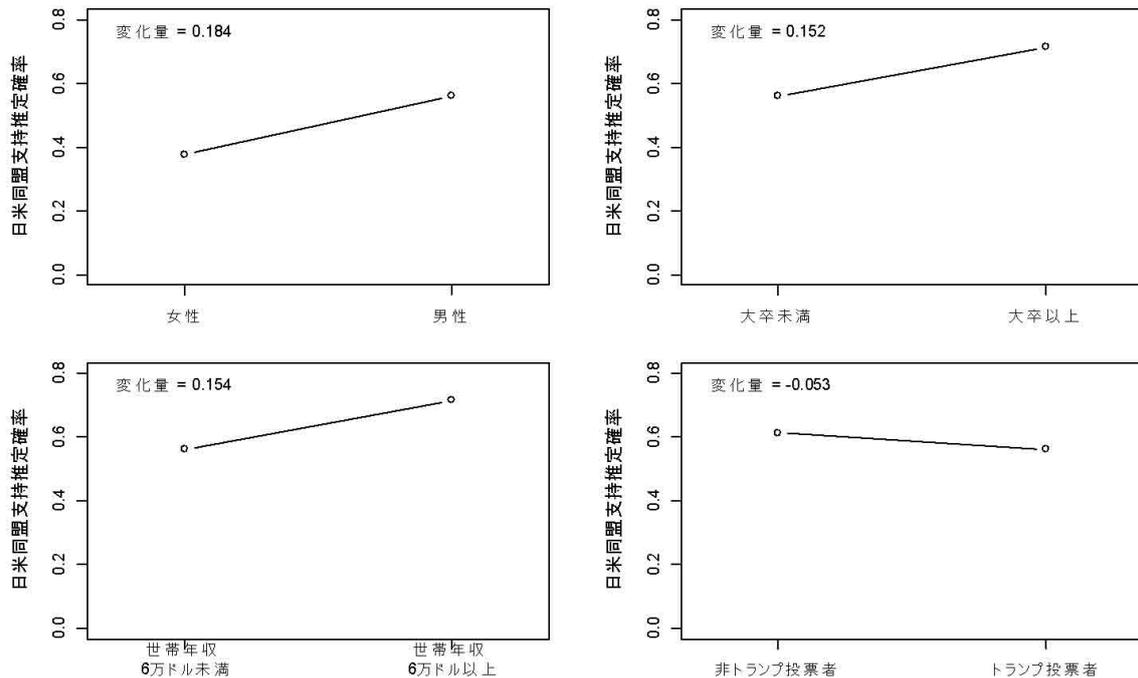
有意水準：†：10% *：5% **：1%
カッコ内は標準誤差
ロジット推定

図1左上のパネルにあるとおり、この仮想的な有権者が男性だった場合、日米同盟を支持する推定確率は、56.1パーセントとなる。それに対して、もしこの有権者が他の属性は同じまま、男性ではなく女性だった場合、日米同盟を支持する推定確率は37.7パーセントとなる。つまり女性ではなく男性であるということは、日米同盟を支持する推定確率を18.4パーセンテージポイント押し上げる効果をもつ。

同様に、図1右上の大卒未満と大卒以上の比較と図1左下の世帯年収6万ドル未満と6万ドル以上との比較を見ると、大卒以上であるということ、および世帯年収6万ドル以上であるということは、日米同盟を支持する推定確率をそれぞれ+15.2パーセンテージポイントおよび+15.4パーセンテージポイント上昇させる。さらに図1右下のトランプ投票者と非トランプ投票者の比較を見ると、トランプ投票者の方が非トランプ投票者に比べて5.3パーセンテージポイント日米同盟を支持する推定確率が低くなっているが、表1で示したとおりこの効果は統計的に有意ではない。

次に表1右の列のTPPの支持について、男性、大卒以上の独立変数は、他の独立変数の影響を考慮してもなおそれぞれ5%と1%水準で統計的に有意な正の影響を示しているが、年齢40歳以上とトランプ投票者の独立変数は1%水準で統計的に有意な負の影響を示している。すなわち、男性は女性に比べて、大卒以上は大卒未満と比べてTPPを支持する傾向がある一方、年齢40歳以上はそれ未満と比べて、またトランプ投票者は非トランプ投票者

図1 個人属性と日米同盟支持 (表1のロジットモデルの推定結果の解釈)



と比べて、それぞれ TPP を支持しない傾向にある。

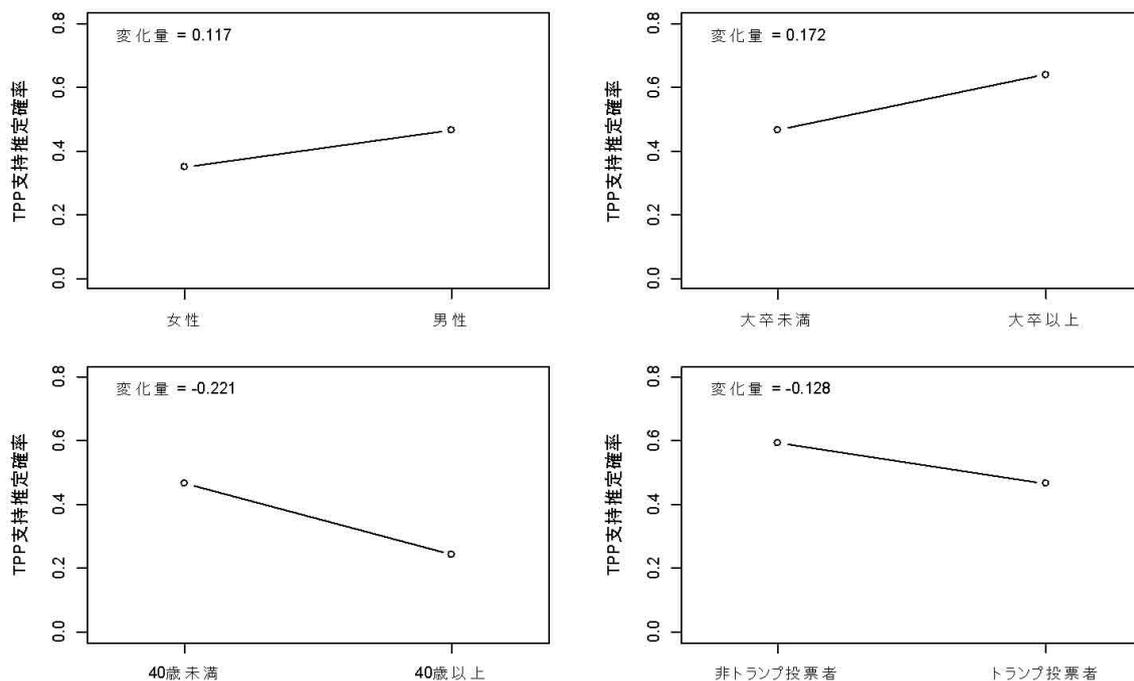
先ほどと同様、これらの結果をより具体的に解釈するために、上の推定結果にもとづいて一種のシミュレーションを行った。まずは、男性、大卒未満、世帯収入6万ドル未満、40歳未満、白人、のトランプ投票者を想定しよう。図2にある4つのパネルは、この有権者がそれぞれ、男性ではなく女性だった場合、大卒未満ではなく大卒だった場合、40歳未満ではなく40歳以上だった場合、トランプ投票者ではなかった場合に、TPPを支持する推定確率がどのように変化するかプロットしたものである。

図2左上のパネルにあるとおり、まずこの仮想的な有権者が男性だった場合、TPPを支持する推定確率は、46.6パーセントとなる。それに対して、もしこの有権者が他の属性は同じである一方、男性ではなく女性だった場合、TPPを支持する推定確率は34.9パーセントとなる。つまり女性ではなく男性であるということは、TPPを支持する推定確率を+11.7パーセンテージポイント押し上げる効果をもつ。

同様に、図2右上の大卒未満と大卒以上の比較と図2左下の40歳未満と40歳以上との比較を見ると、大卒以上であるということ、および年齢40歳以上であるということは、TPPを支持する推定確率にそれぞれ+17.2パーセンテージポイントおよび-22.1パーセンテージポイントの変化をもたらす。さらに図2右下のトランプ投票者と非トランプ投票者の比較を見ると、トランプ投票者の方が非トランプ投票者に比べて12.8パーセンテージポイント TPPを支持する推定確率が低くなっている。

以上の分析の結果、日米同盟に対して批判的な傾向にある属性は、女性、低学歴、低収入、また TPP を支持しない傾向にある属性は、女性、低学歴、高齢であることが示された。つまり少なくとも日米同盟および TPP の争点においては、トランプはこうした人々の意見を代弁し、こうした人々の支持を集めている可能性が高い。とりわけ TPP の争点については

図2 個人属性とTPP支持 (表1のロジットモデルの推定結果の解釈)



そもそもトランプに投票した人ほどTPPに対して批判的であり、トランプにとってTPP反対という公約は、非常に重要な意味をもつと言える。

とはいえ、先にも述べたとおりトランプは対外関与や自由貿易の争点においてそれらに批判的な有権者の意見をトランプが代弁したというよりも、むしろトランプの言動がこれらの争点において有権者の態度に影響を与えた可能性がある。次節では再びサーベイ実験に戻り、こうした可能性について検討する。

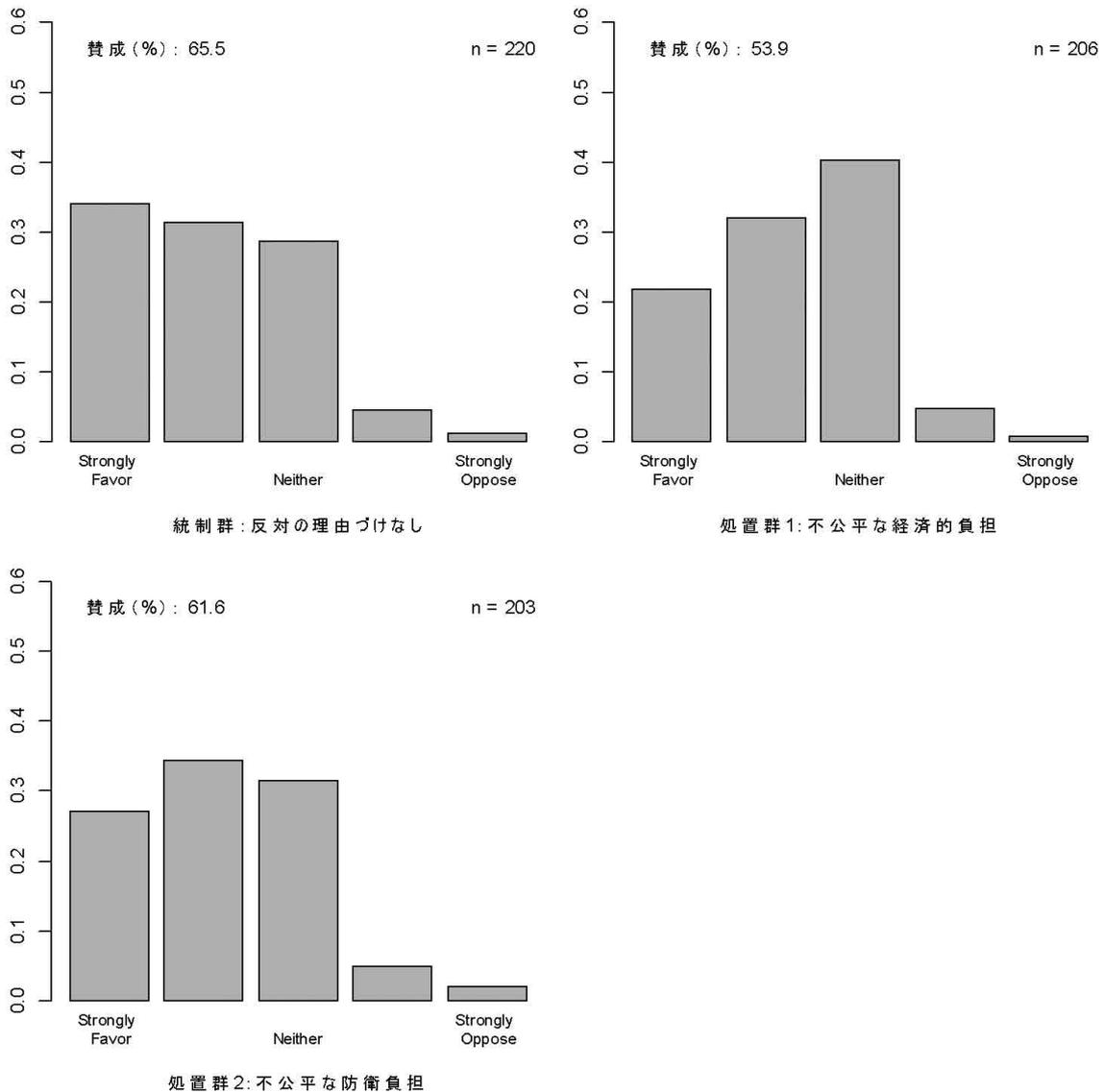
4. トランプの主張の日米同盟・TPP支持への影響

まずは第2節で手続きについて説明した、日米同盟に関する無作為化サーベイ実験の結果から見ていこう。図3は、統制群、処置群1、処置群2の3つの実験群ごとの“strongly favor”から“strongly oppose”までの5段階の回答分布を示したものである。それぞれの実験群に対応するヒストグラム図中の「賛成 (%)」は、“strongly favor”と“somewhat favor”の割合を足し合わせたものである。

まず日米同盟反対の理由づけを与えなかった統制群の回答分布を見ると、全体として賛成の方向に偏っており、すべての回答選択肢の中で最も多い34.1パーセントの回答者が“strongly favor”と回答している。また2番目に多い回答選択肢である“somewhat favor”と合わせて賛成の割合は65.5パーセントにも上る一方、“somewhat oppose”と“strongly oppose”を足した反対の割合は5.9パーセントにしか過ぎず、概して日米同盟維持に対する支持は高いと言える。

しかし、日米同盟反対の理由として「不公平な経済的負担」を与えた処置群1の回答分布を見ると、統制群と比べて全体として分布が中心に寄っていることがわかる。実際、反対の割合は5.9パーセントとかなり低いものの、最も多い回答は“neither favor nor oppose”

図3 日米同盟質問における実験群ごとの回答分布



の40.3パーセントとなっており、賛成の割合は53.9パーセントと統制群と比べて11.6パーセントポイントも低くなっている。

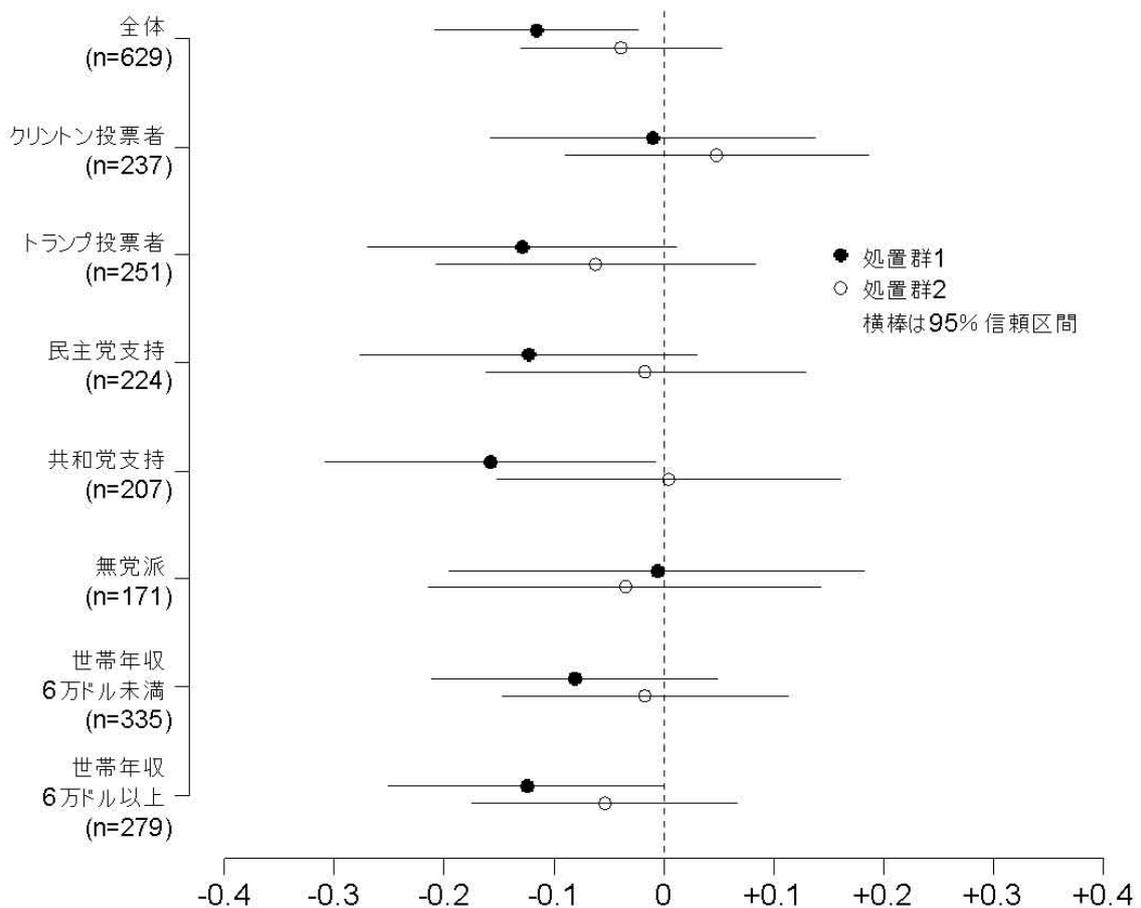
また、日米同盟反対の理由として「不公平な防衛負担」を与えた処置群2の回答分布を見ると、賛成の割合が61.6パーセントと統制群と比べて3.9パーセントポイントと若干低くなっているものの、分布の形状は大きくは統制群のそれと変わらない。

このような日米同盟反対の理由づけとしての2種類の情報刺激がもたらした、統制群と処置群1そして処置群2との間での日米同盟維持賛成の割合の差、つまり情報刺激の平均処置効果は統計的に意味のある差なのであろうか。図4と図5は、標本全体および投票先や政党帰属意識など属性別に分けた一部の標本について、それぞれ統制群と処置群1および処置群2との間における日米同盟に賛成すると答えた回答者の割合の差を図示したものである。黒丸と白丸は統制群と処置群1、統制群と処置群2との間における日米同盟賛成の割合の値をそれぞれ示しており、それらから左右に伸びる線は95%信頼区間を意味して

いる。もしこの95%信頼区間が垂直に伸びる破線で示された0の値をまたいでいなければ、統制群と処置群との間における日米同盟賛成の割合の差は5%水準で統計的に有意であると言える。

まず図4について見ると、一番上の黒丸で示された、標本全体における統制群と処置群1との間での日米同盟賛成の割合の差である、 $0.539 - 0.655 = -0.116$ は、95%信頼区間が0の値をまたいでいないことから、5%水準で統計的に有意である。つまり、日米同盟反対の理由としての「不公平な経済的負担」は、回答者全体における日米同盟賛成の割合を低下させる効果をもつと言える。

図4 情報刺激の日米同盟支持に対する平均処置効果



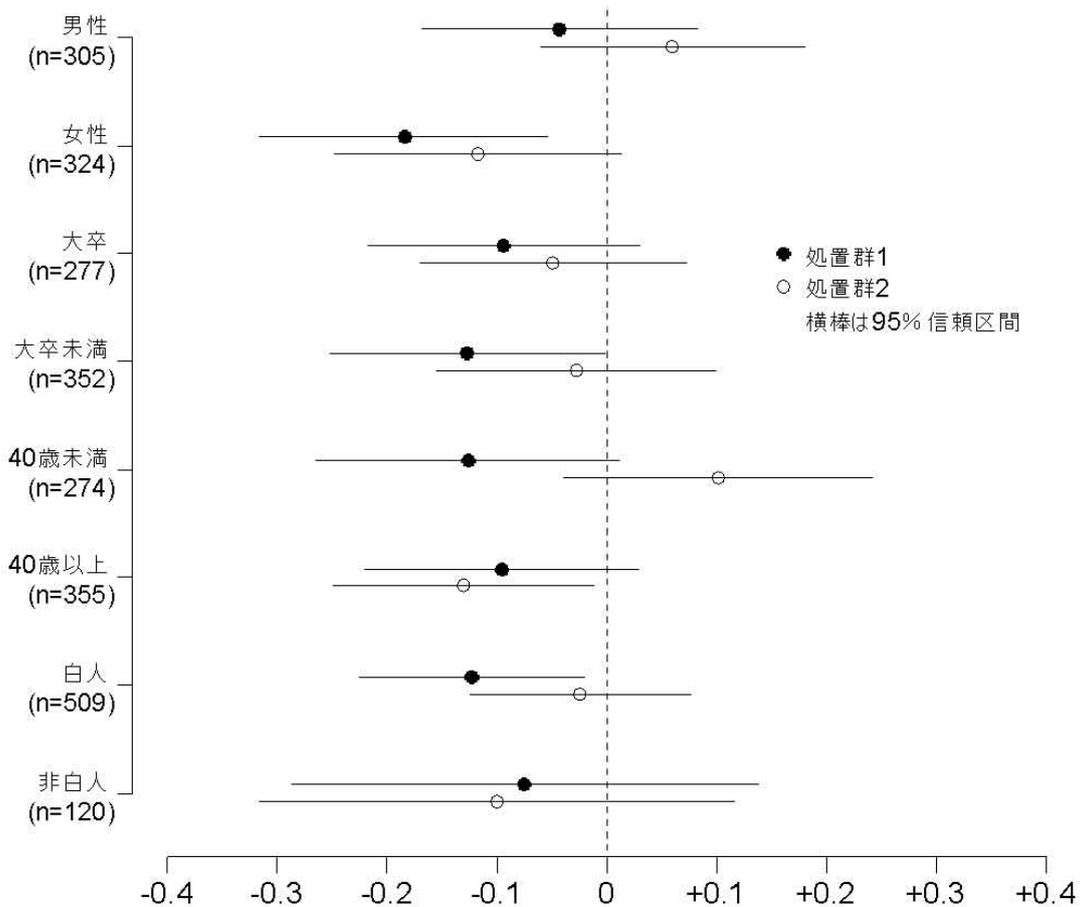
しかしながら、そのすぐ下の白丸で示された、標本全体における統制群と処置群2との間での日米同盟賛成の割合の差である、 $0.616 - 0.655 = -0.039$ は、95%信頼区間が0の値をまたいでいることから、5%水準で統計的に有意ではない。つまり、日米同盟反対の理由としての「不公平な防衛負担」は、回答者全体における日米同盟賛成の割合を低下させる効果をもつとは言えない。

以上の要領で、図4および図5の属性別に分けた標本について見ていくと、処置群1の日米同盟賛成の割合と統制群のそれとの差が5%水準で有意な回答者の属性は、共和党支持、世帯年収6万ドル以上、女性、大卒未満、白人ということがわかる。この結果は、こ

これらの属性をもつ有権者の間では「不公平な経済的負担」を理由とするトランプの日米同盟反対論は、有意に日米同盟に対する支持を低下させるということを示唆する。

また処置群2の日米同盟賛成の割合と統制群のそれとの差が5%水準で有意な回答者の属性は、40歳以上である。この結果は、比較的高齢の有権者の間では「不公平な防衛負担」を理由とするトランプの日米同盟反対論は、有意に日米同盟に対する支持を低下させるということを示唆する。

図5 情報刺激の日米同盟支持に対する平均処置効果（続き）



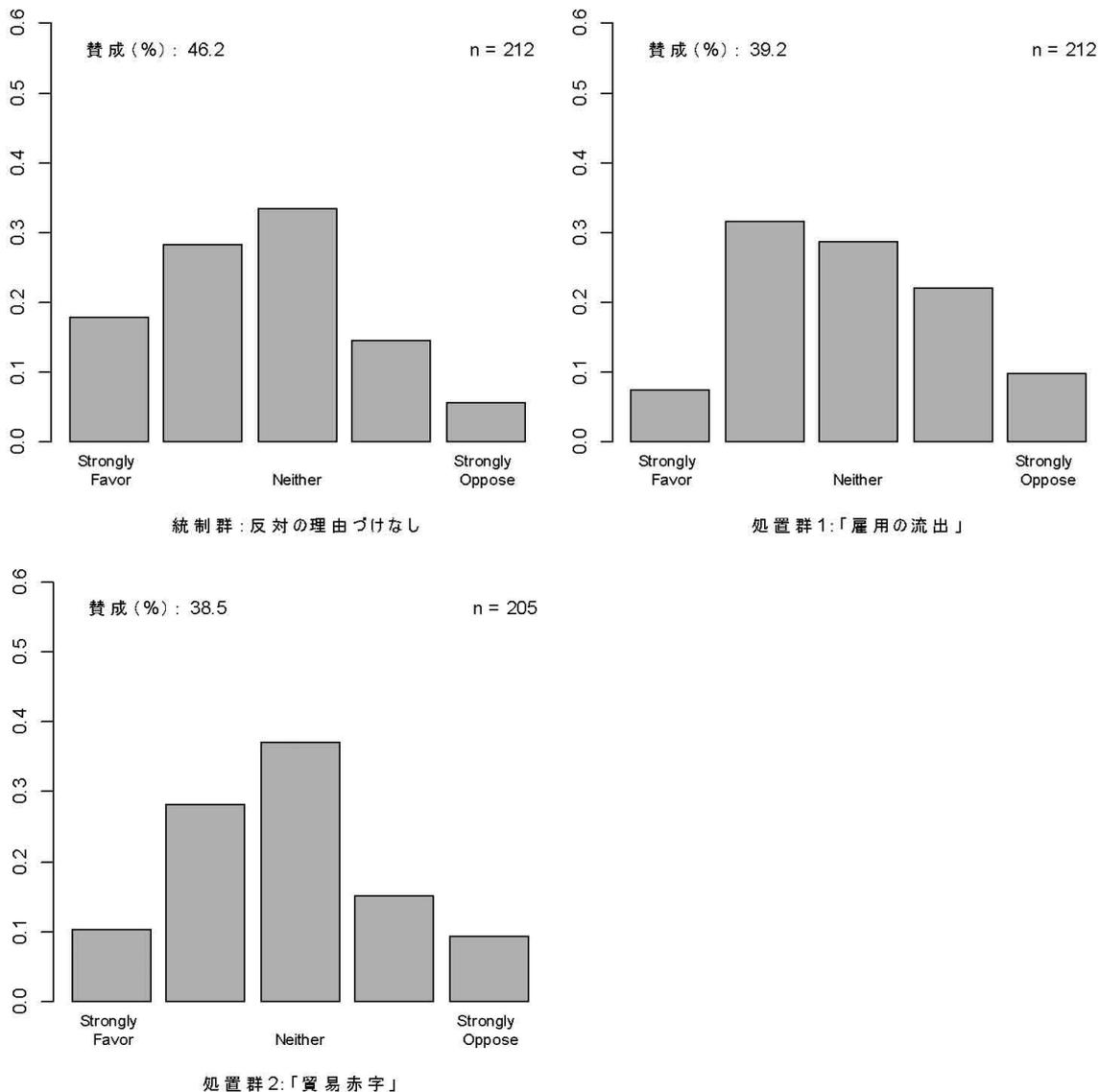
次に TPP に関する実験の結果から、図6は図1と同じく統制群、処置群1、処置群2の3つの実験群ごとの“strongly favor”から“strongly oppose”までの5段階の回答分布を示したものである。それぞれの実験群に対応するヒストグラム図中の「賛成（パーセント）」は、“strongly favor”と“somewhat favor”の割合を足し合わせたものである。

まず TPP 反対の理由づけを与えなかった統制群の回答分布を見ると、中立のカテゴリである“neither favor nor oppose”が33.5パーセントと最も多く、それを境に賛成が合計46.2パーセント、反対が合計20.3パーセントとなっている。つまり TPP に対しては概して好意的ではあるものの、中立の立場を取っている回答者も多くいることがわかる。

一方、TPP 反対の理由として「雇用の流出」を与えた処置群1の回答分布を見ると、統制群と比べて全体として一見分布が賛成に寄っているように見えるものの、“strongly favor”

は統制群と比べて低く、賛成の割合も合計 39.2 パーセントと統制群よりも低く 7.0 パーセンテージポイント低くなっている。

図6 TPP 質問における実験群ごとの回答分布

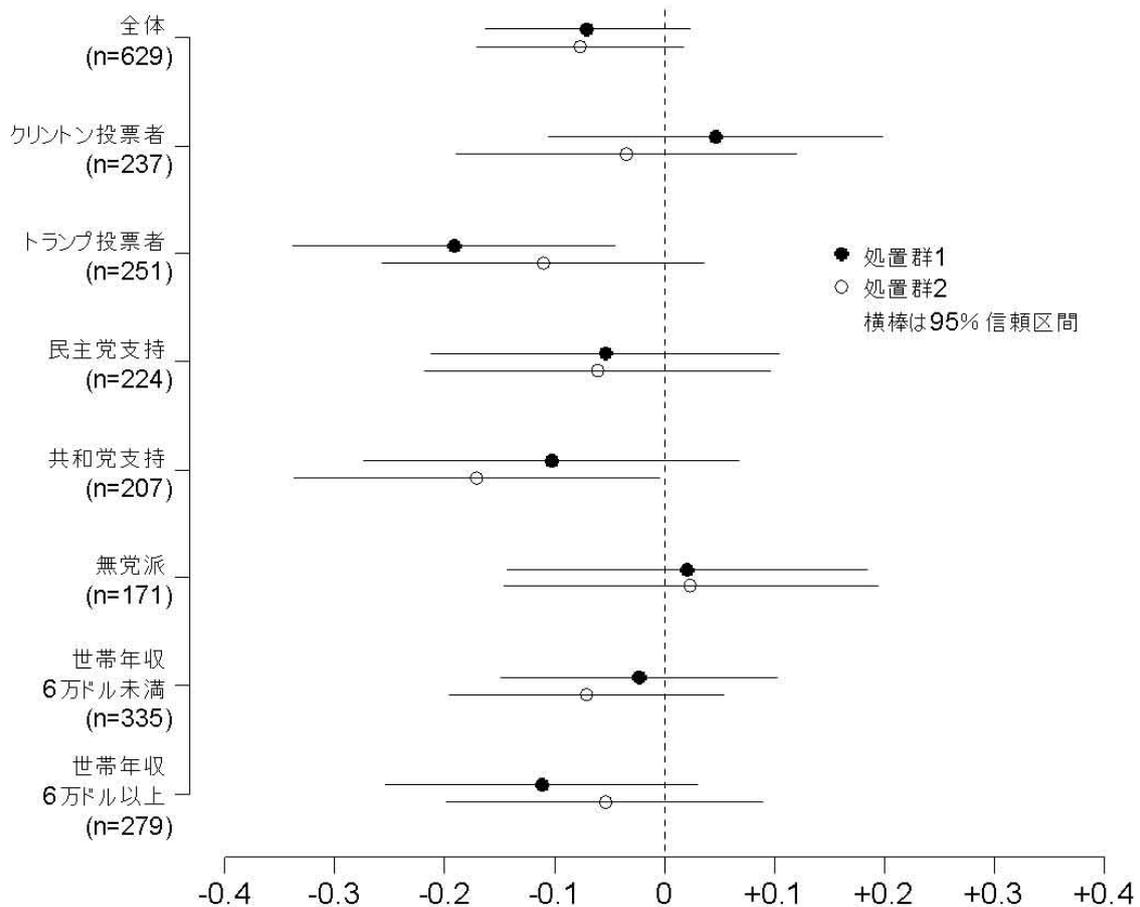


また、TPP 反対の理由として「貿易赤字」を与えた処置群 2 の回答分布を見ると、一見回答分布は大きく変わらないものの、賛成の割合が合計 38.5 パーセントと統制群と比べて 7.7 パーセンテージポイント低くなっている。

このような TPP 反対の理由づけとしての 2 種類の情報刺激がもたらした統制群と処置群 1 そして処置群 2 との間での TPP 賛成の割合の差、つまり情報刺激の平均処置効果の統計的有意性について標本全体および属性で分けた標本の一部について示したのが図 7 と図 8 である。

まず図 7 について見ると、一番上の黒丸で示された、標本全体における統制群と処置群 1 との間での TPP の割合の差である、 $0.392 - 0.462 = -0.070$ は、95%信頼区間が 0 の値

図7 情報刺激のTPP支持に対する平均処置効果



をまたいでいることから、5%水準で統計的に有意ではない。つまり、TPP 反対の理由としての「雇用の流出」は、回答者全体における TPP 賛成の割合を低下させる効果をもつとは言えない。

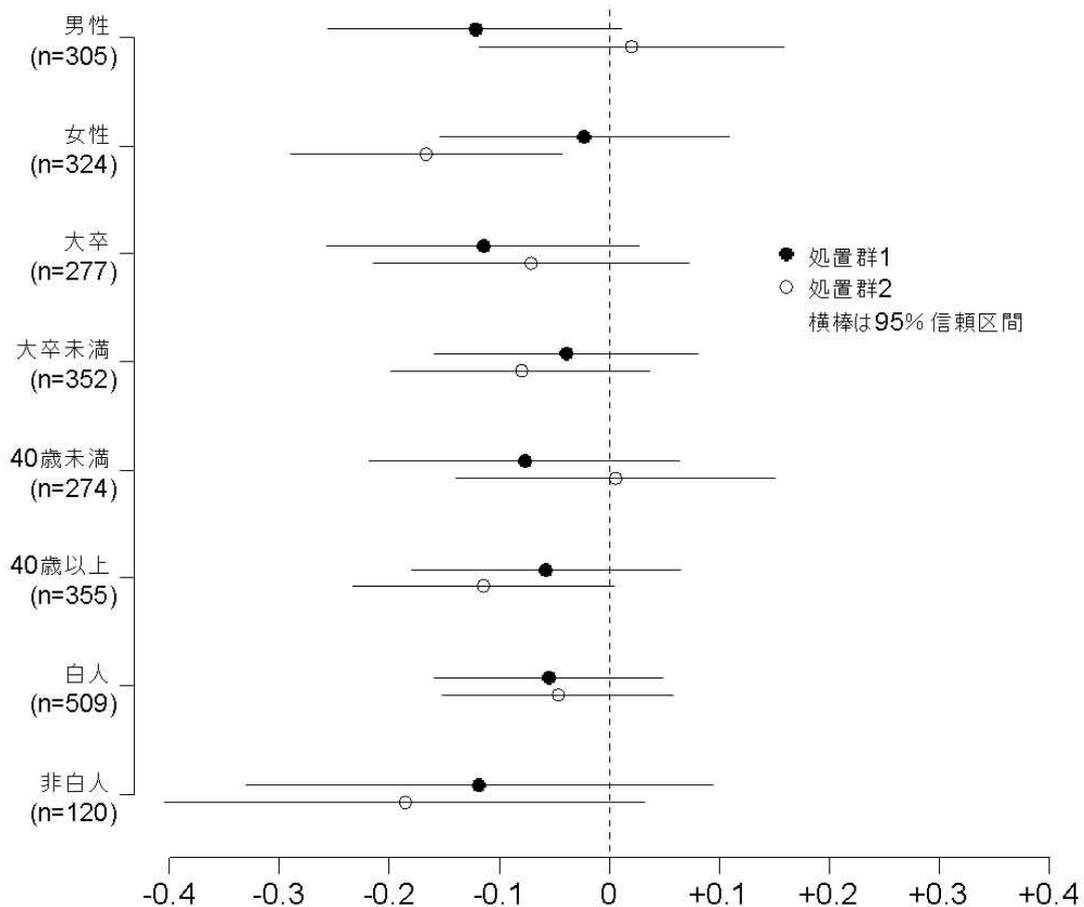
これと同様、そのすぐ下の白丸で示された、標本全体における統制群と処置群 2 との間での TPP 賛成の割合の差である、 $0.385 - 0.462 = -0.077$ も、95%信頼区間が 0 の値をまたいでいることから、5%水準で統計的に有意ではない。つまり、TPP 反対の理由としての「貿易赤字」は、回答者全体における TPP 賛成の割合を低下させる効果をもつとは言えない。

しかしながら、図7および図8の属性別に分けた標本について見ていくと、処置群 1 の TPP 賛成の割合と統制群のそれとの差が 5%水準で有意な回答者の属性として、トランプ投票者があるということがわかる。「雇用の流出」を理由とするトランプの TPP 反対論は、トランプに投票した有権者の間では有意に TPP に対する支持を低下させる。

また処置群 2 の TPP 賛成の割合と統制群のそれとの差が 5%水準で有意な回答者の属性は、共和党支持と女性である。この結果は、これらの有権者の間では「貿易赤字」を理由とするトランプの TPP 反対論は、有意に TPP に対する支持を低下させるということを示唆する。

このように有権者の態度に対する TPP 支持についてのトランプの主張は、日米同盟支持についての主張よりも概して大きな影響をもつ。これは日米同盟という争点がある

図8 情報刺激のTPP支持に対する平均処置効果(続き)



いは自由貿易という争点と比べて有権者の関心が低く、予備知識が少なく態度が固まっている分、外部からの情報刺激としてのトランプの発言に対して敏感に反応するということを示しているのかもしれない。

5. トランプ政権に対する世論の制約

以上本稿では、サーベイデータ分析および無作為化実験の分析を通じて、日米同盟・TPPについてそもそもどのような属性をもつ有権者がこれらを支持しているのか、またトランプの日米同盟・TPP 批判がどの程度、有権者の態度に影響を与えるのか検証した。

まず日米同盟については、同盟維持への広範な有権者の支持がみられたのみならず、日米同盟を維持することについてトランプに投票した有権者の間でさえも異論はなかった。しかしながら、日米同盟に反対する理由づけとして「不公平な経済的負担」の方が「不公平な防衛負担」よりも支持を下げるという結果が得られた。とりわけ共和党支持者、世帯年収6万ドル以上、女性、大卒未満、白人の有権者の間でそうした傾向が見られた。

これらの結果から日米同盟に関するトランプ政権に対する世論の制約について考えるなら、政権発足後、トランプが日米同盟のあり方を見直すことに対して必ずしも世論は賛成しないし、支持者向けのアピールとしても効果的ではないと考えられる。つまり、日米同盟を見直すという公約を実行しなくてもトランプ支持者は必ずしも怒らない。しかし、ト

ランプが日米同盟の「不公平な経済的負担」を強調することは、アメリカの有権者の間で日米同盟への支持を低下させる可能性をはらんでいると言える。

さらに TPP については、全体として世論における明確なコンセンサスはなかった上、トランプに投票した有権者は TPP 推進に明確に反対していた。しかしながら、全体として TPP 反対の理由づけとして「雇用の流出」も「貿易赤字」も TPP への支持を（統計的に有意に）下げることではなく、「雇用の流出」がトランプ投票者の間で、また「貿易赤字」が共和党支持者、女性の属性をもつ有権者の間で支持を低下させるのみであった。これは、そもそも最初から有権者の間に存在する反自由貿易の感情をトランプが代弁していたのであって、トランプがそれを誘導しているわけではないということを示唆する。

これらの結果から、TPP に関するトランプ政権に対する世論の制約については、政権発足後、トランプが従来の自由貿易のあり方を見直すことに対して必ずしも世論の強い抵抗はないし、それは支持者向けのアピールとしても効果的であると言える。むしろこれをしていないことは自由貿易による雇用の流出を懸念するトランプ支持者にとっては大問題であり、政権の命運を左右しかねない。こうしたことから就任直後に TPP 離脱を定めた大統領令へ署名したトランプの動きは必然的であったと言えるだろう。

一注一

- 1 2015年8月25日アイオワ州ダビューク (Dubuque) におけるトランプの演説の書き起こし。CNN ウェブサイト <http://transcripts.cnn.com/TRANSCRIPTS/1508/25/acd.01.html> (2017年1月20日閲覧)
- 2 2016年10月19日ネバダ州ラスベガスにおける第3回目のテレビ討論会でのトランプの発言の書き起こし。The Washington Post ウェブサイト https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/10/19/the-final-trump-clinton-debate-transcript-annotated/?utm_term=.8e625a6b7248 (2017年1月20日閲覧)
- 3 このサーベイ (Doshisha American Voter Survey 2016、DAVS2016) は、筆者が代表を務める同志社大学アメリカ研究所の第9部門研究が部門研究費によって、同志社大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認の下、実施したものである。本部門研究は、飯田健、西澤由隆、池田謙一(以上同志社大学)、松林哲也(大阪大学)、大村華子(関西学院大学)、三村憲弘(武蔵野大学)によって構成される。ただし本研究における分析はすべて著者の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループに責任はない。この調査のコードブックおよびローデータは同志社大学アメリカ研究所のウェブサイトで一般公開されており、入手可能である。<http://www.america-kenkyusho.doshisha.ac.jp/news/2017/0106/news-detail-117.html> (2017年1月20日閲覧)
- 4 今回の実験において、各実験群に対する無作為割り当てが成功していることを各実験群の基本的な個人属性を比較することで確認しているが、紙幅の都合でここでは詳細は省略する。
- 5 紙幅の関係上、記述統計表は省略する。

参考文献

- Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. 1997. *What Americans Know about Politics and Why It Matters*. Yale University Press.
- Dimock, Michael, Carroll Doherty, Juliana Menasce Horowitz. 2013. "Public Sees U.S. Power Declining as Support for Global Engagement Slips: America's Place in the World 2013." Pew Research Center. <http://www.people-press.org/files/legacy-pdf/12-3-2013パーセント20APWパーセント20VI.pdf> (2017年1月20日閲覧)

- Kertzer, Joshua. 2013. "Making Sense of Isolationism: Foreign Policy Mood as a Multilevel Phenomenon." *Journal of Politics* 75(1): 225-240.
- Holsti, Ole R. 2004. *Public Opinion and American Foreign Policy*, Revised Edition. University of Michigan Press.
- Mayda, Anna-Maria, and Dani Rodrik. 2005. "Why Are Some People and Countries More Protectionist Than Others?" *European Economic Review* 49(6):1393-1430.
- Scheve, Kenneth F., and Matthew J. Slaughter. 2001. "What Determines Individual Trade-Policy Preferences?" *Journal of International Economics* 54(2): 267-292.
- Urbatsch, Robert. 2010. "Isolationism and Domestic Politics." *Journal of Conflict Resolution* 54(3): 471-492.